



CENTRAL 中央自動車工業株式会社

2023年度上半期

決算ハイライト

- 2023年度上半期決算の概要 … 1～4p
- 2023年度上半期の開発型企业としての施策 … 5～11p
- 2023年度通期の目標 … 12～14p

2023年9月／連結決算の概況(2023年4月1日～2023年9月30日)

●連結子会社及び持分法適用関連会社

連結対象会社		資本金	持株比率
イ.連結子会社 4社	セントラル自動車工業(株)	50百万円	100.0%
	CAPCO PTE LTD(シンガポール)	37百万円(50万SDル)	100.0%
	CAPCO USA, INC.(米国)	90百万円(80万3千米ドル)	100.0%
	(株)ABT	10百万円	100.0%
ロ.持分法適用関連会社 2社	(株)石川トヨペットカローラ	195百万円	42.7%
	エイスインターナショナルトレード(株)	30百万円	39.2%

●全社の業績

単位:百万円(要約)

	2023年上半期予算	2023年上半期実績	予算達成率(%)	2022年上半期実績	対前年増減	対前年比(%)
売上高	18,000	19,250	107	16,150	3,100	119
荒利益	7,600	8,200	108	6,450	1,750	127
販売費及び一般管理費	3,300	3,200	97	3,060	140	105
営業利益	4,300	5,000(26.0%)	116	3,390(21.0%)	1,610	147
経常利益	4,800	5,580(29.0%)	116	3,720(23.0%)	1,860	150
親会社株主に帰属する中間純利益	3,300	3,860(20.1%)	117	2,560(15.9%)	1,300	151

※()内は売上比率

●事業の種類別セグメント／販売実績

		2023年上半期(構成比%)	2022年上半期(構成比%)	対前年増減	対前年比(%)
自動車部品・用品等販売事業		15,410(80)	13,310(82)	2,100	116
うち	国内販売	10,850(56)	8,870(55)	1,980	122
	海外販売	4,560(24)	4,440(27)	120	103
自動車処分事業		3,840(20)	2,840(18)	1,000	135
計		19,250(100)	16,150(100)	3,100	119

連結純利益

単位:百万円(切捨て)

	2023年上半期	売上比(%)	2022年上半期	売上比(%)	前年比増減	伸び率(%)
経常利益	5,587	29.0	3,718	23.0	1,869	150
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—
税金等調整前中間純利益	5,587	29.0	3,718	23.0	1,869	150
法人税等	1,722	8.9	1,154	7.1	568	149
親会社株主に帰属する中間純利益	3,865	20.1	2,564	15.9	1,301	151
1株当たり中間純利益	210円 ²⁶ 銭	—	139円 ⁷⁰ 銭	—	70円 ⁵⁶ 銭	151

■連結貸借対照表

	2023年上半期	2023年3月期	前年比増減
総資産	52,752	49,350	3,402
純資産	45,911	41,932	3,979
自己資本比率(%)	87.0	85.0	2.0
1株当たり純資産(円)	2,495.36	2,281.23	214.13

連結キャッシュ・フロー計算書の概要(2023年4月1日~2023年9月30日)

単位:百万円(切捨て)

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益①		5,587
非資金費用等	減価償却費	85
	のれん償却額	190
	退職給付に係る負債(退職給付引当金)の減少額	△26
	賞与引当金の増加額	3
	持分法による投資損益(△は利益)	△425
非資金費用等による資金調達②		△173
営業活動による資金	受取利息及び受取配当金	△84
	売上債権の減少額	192
	棚卸資産の増加額	△319
	前渡金の減少額	106
	仕入債務の増加額	78
	未払金の減少額	△26
	未払費用の減少額	△207
その他	△218	
営業活動による資金調達③		△478
小計(①+②+③)		4,935
その他	利息及び配当金の受取額	128
	法人税等の支払額	△1,860
その他による資金調達④		△1,731
(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー(①+②+③+④)		3,203

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動	有価証券の償還による収入	500
	有形固定資産の取得による支出	△160
	有形固定資産の売却による収入	17
	無形固定資産の取得による支出	△22
	投資有価証券の取得による支出	△500
	投資不動産の賃貸による収入	23
	その他	△4
(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー		△147

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動	配当金の支払額	△979
	その他	△2
(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー		△981

(D) 現金及び現金同等物に係る換算差額 17

現金及び預金の増減額(△は、減少額)(A+B+C+D)	2,093
現金及び預金の期首残高	(注) 16,450
現金及び預金の期末残高	(注) 18,543

(注) 現金及び預金の期首残高及び期末残高には3ヶ月超の定期預金1,000百万円を含む

配当金について

- 配当政策を経営上の重要課題としている当社と致しましては、環境の変化が激しい中でも開発型企业として経営の維持・発展に努め、株主の皆様には「安定かつ高配当」を継続して参りたく存じます。
- 以上の観点から、当初の予想では、中間配当金は昨年比9円増配の一株当たり48円でありましたが、昨年比15円増配の54円とさせて頂き、期末配当予想の54円と合わせて、年間配当金を昨年比16円増配の108円とさせて頂きたいと存じます。

配当金の推移

単位:円

	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期 (案)
中間配当 1株当たり	10.0	13.0	13.0	13.0	13.0	16.0	19.0	22.0	28.0	28.0	34.0	39.0	54.0
期末配当 1株当たり	13.0	13.0	14.0	14.0	※ 20.0 (記念配当3.0円)	19.0	22.0	28.0	28.0	32.0	36.0	53.0	54.0 (案)
年間配当 1株当たり	23.0	26.0	27.0	27.0	※ 33.0 (記念配当3.0円)	35.0	41.0	50.0	56.0	60.0	70.0	92.0	108.0 (案)
配当性向	33.4%	31.7%	32.2%	34.4%	35.7%	29.8%	30.5%	29.8%	26.2%	29.8%	30.3%	30.2%	30.3% (案)

(注) ① ※2016年3月期の期末配当金のうち3.0円は、70周年記念配当であります。 ②2024年3月期の「期末」「年間」「配当性向」数値は案。 ③配当性向は、単体ベースで計算。

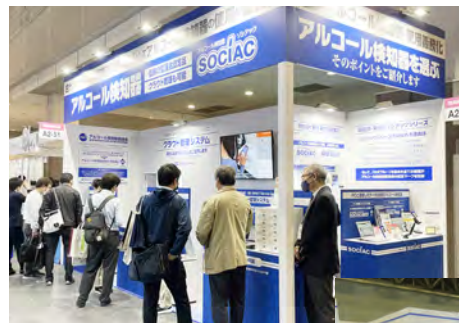
2023年度上半期
開発型企业としての施策



▲ボディコーティングプレミアムシリーズ。
左から「CPCプレミアムコーティング エクスGN」、「CPCプレミアムコーティング ダブルGN」



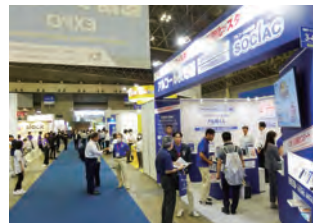
▲研究開発施設「中之島R&Dセンター」。
新製品の開発・改良を推進



「第20回総務・人事・経理Week」出展▼▶



◀◀「第4回関西物流展」出展



2023年度上半期 開発型企业としての施策 / 1

国内での営業活動

国内部門では、自動車メーカーの急激な受注残解消を追い風に、地域密着型営業と訪問活動の強化を通じて、新規開拓および高付加価値商材の拡販による更なるシェア拡大を図りました。また、アルコール検知器においても、拡大する市場の顧客ニーズにしっかりと対応し、シェアの安定化に努めました。



▲オイル添加剤「MT-10」



SIAA
ISO 22196
抗菌加工

SIAA
ISO 21702
抗ウイルス加工



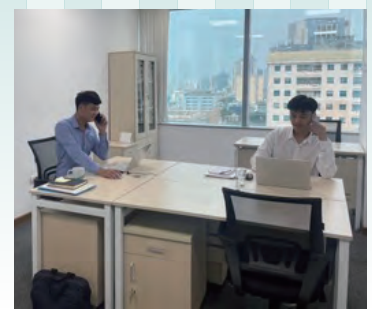
▲アルコール検知器「ソシアク」シリーズ。新たな法改正により需要が急拡大

アルコール検知器「ネオブルー」▲



▲異業種への施工も増加した「C.A.W抗菌・防臭チタニア」





▲ハノイ支店、オフィス
 ▲CAPCOベトナムの新事務所、ハノイ支店



2023年度上半期 開発型企业としての施策 / 2 海外での営業活動

海外部門では、現地法人や海外出張を通じて積極的に現場へ赴き、新規先の開拓と付加価値の高いオリジナル商材の拡販に努めました。また、現地での顧客フォロー体制の強化に向け、当社現地法人CAPCOベトナムの新事務所としてハノイ支店を新設いたしました。



▲フィリピンでの展示会



▲インドネシアでの展示会



▲ナイジェリアでの展示会

Japan-Central Automotive Approved

J.C.A.P.

SEMISYNTHETIC MOTOR OIL API-SM 20W-50

SHOCK ABSORBER

IGNITION COIL

CV JOINT KIT

Choice

With new ways to enrich the driving experience.

Nos esforçamos por um design cativador.

▲PB部品(J.C.A.P.)

J.C.A.P.プロモーション動画▲



▲CPCブランドの生産工場「セントラル自動車工業株式会社」



2023年度上半期 開発型企业としての施策 / 3

関連会社の状況

セントラル自動車工業株式会社は、主力商品であるCPCブランド商材のさらなる高品質化と需要拡大による増産に迅速に対応し、目標品質の維持徹底と商材の安定供給に努めました。

株式会社ABTは、全国各地で発生した水害等により、取扱件数が例年を上回るペースで増大するなか、状況に応じた適切な業務の遂行とコスト管理に努めました。



損害保険会社の全損認定車両処分に関わる「株式会社ABT」▲

社会貢献活動の一例

弊社では自動車業界に身を置く者の責務として、交通事故を1件でも無くしたいとの思いからアルコール検知器「ソシアック」を開発。また「社会に貢献する」との企業理念のもと、様々なCSR活動を実践・継続しています。

公益財団法人交通遺児等育成基金への寄付

- 公益財団法人交通遺児等育成基金に、会社及び社員の善意金を寄付。また、2006年度からソシアックの売上収益の一部寄付を継続しています。



JPA日本パラ陸上競技連盟への協賛

- JPA日本パラ陸上競技連盟のオフィシャルパートナーとして協賛しています。

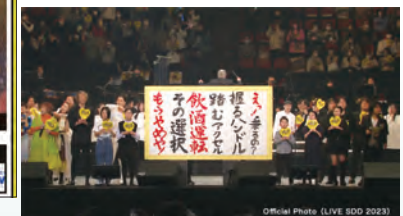


その他の活動

- 交通安全啓発映画等への協賛。
- 財団法人全日本交通安全協会へ、交通安全教育用としてソシアックを寄贈。
- レッドハリケーンズ大阪とのトップパートナー契約。

FMラジオ局の飲酒運転防止活動への協賛

- FM大阪主催の飲酒運転撲滅活動のプロジェクトパートナーです。



- 全国マスコミへの取材協力、各種シンポジウムへの協力。
- 財団法人アジア福祉教育財団への継続的な寄付。

ESGの取り組み／2023年度の取り組み

ボディコーティングなどの溶剤の空き瓶を回収、リサイクルに繋げる取り組みを拡大しています。

●取り組み実施都道府県

北海道

東北地区／青森、岩手、山形、宮城、福島

関東地区／東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬

東海地区／愛知、静岡、岐阜、三重

関西地区／大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山

中国地区／岡山、広島、山口

四国地区／香川、愛媛、徳島、高知

九州地区／福岡、大分、長崎、熊本、鹿児島、宮崎

※上記以外にも順次実施の予定



(株)ABTにて、使用済自動車を活用したエアバッグリサイクルの実証実験を開始しました。

子会社である(株)ABTは、エアバッグのリサイクル事業化に向け、東京海上日動火災保険(株)およびリファインバースグループと共同で、使用済自動車から展開済みエアバッグを回収し、リサイクルナイロン樹脂として再利用するためのスキームについて実証実験を開始しました。

(株)ABTでは、2023年2月から使用済み自動車からアクリル樹脂を回収・再利用するためのスキームについての実証実験も行っています。




SDGsの取り組み／継続しての取り組みと 2023年度の方針

3 持続可能な社会を築こう

交通事故被害者への援助、啓発活動への協賛

(財)交通遺児等育成基金に、会社及び社員の善意金を寄付。同基金へのソシアックの売上収益の一部寄付や、ラジオ局の飲酒運転防止活動への協賛を継続。



10 人や国の不平等をなくそう

啓発活動、スポーツ活動への協力


財団法人アジア福祉教育財団への継続的な寄付。JPA日本パラ陸上競技連盟へのオフィシャルパートナーとしての協賛を継続。



3 持続可能な社会を築こう

健康経営への取り組み


従業員の心身の健康を重要な経営課題と捉え、2020年度より健康経営の取組みを実施。一昨年、昨年に引き続き、本年も「健康経営優良法人2023」に認定されました。



9 産業と労働者の持続可能な発展をつなごう

パートナーシップ構築宣言に参画


「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」における、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めるという趣旨に賛同し、パートナーシップ構築宣言に参画。



5 ジェンダー平等を推進しよう

ダイバーシティの推進


個々人の多様性と創造性を積極的に活用できるよう、海外現地法人において、現地スタッフの採用や企業全体として女性管理職の登用を推進。



7 エネルギーをたくわえ、クリーンエネルギーを拡大しよう

ISO14001、9001の認定を取得、活動を継続

ISOへの取組みのため、「電気使用量の確認と節電にむけた対策」「紙類リサイクルの徹底」「営業車のHV化」等の活動を継続実施。



FS 543170 / ISO 9001
EMS 543169 / ISO 14001
本社 国内支社・営業所

6 きれいな水と海洋資源を大切にしよう

ボディコーティングの販売による環境負担の軽減


当社開発商品である各種コーティングを販売することにより、洗車回数の削減やカーシャンプー使用頻度の低下による水質保全に繋げる。



14 海の豊かさを守ろう

アルコール検知器のパッケージ紙素材使用


当社開発商品であるアルコール検知器の梱包は全て紙素材を活用し、プラスチックごみによる海洋汚染問題への対策に対応。



12 つくる責任、つかう責任

人と環境に優しい製品開発


化学物質排出把握管理促進法（PRTR制度）等、各種法令に配慮した、人と環境にやさしい製品開発を推進。常に最新の安全データシート（SDS）をHPより提供。



12 つくる責任、つかう責任

コーティング製造工場における廃液排出ゼロの取組み

関連子会社のセントラル自動車工業株式会社における製造過程での廃液排出をゼロにすることにより、周辺環境への影響を無くし、環境汚染等を防ぐ取組みを推進。



2023年度の方針

コーティングガラス瓶のリサイクルシステムを全国に拡大

社会貢献を目的としたESG・SDGsへの取り組みを継続・拡充

アクリル樹脂リサイクルスキームの本格稼働に向けた展開

職場環境の整備や能力開発等、人的資本投資の強化

2023年度通期の目標

(企業理念)

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

(基本方針)

1. お客様の潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造します。
 2. 全てのお客様・お取引先様への感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
 3. 役員・社員の能力と生活向上を通じて、社会的責任を果たす開発型企業を目指し、株主様には安定かつ高配当を継続いたします。
-

(行動指針)

1. インテグリティ
誠意を持って、仕事・人・社会と向き合い、常に正道を歩む勇気を持つ。
 2. 現場主義(現場・現物・現実—3現主義)を徹底し、何事も現場に行き自らの目で確認する。
 3. 得意先の方針、施策に則り、最低3ヶ月先行した130%の施策に取り組む。
 4. 新規の開拓は会社を永續発展させる基本であり、営業で最も大切な事は新規開拓である。
 5. お客様に感動して頂けるビフォアサービス・アフターサービスを行い、日々その精度向上に努める。
 6. 得意先トップとの面談を重ねた人脈構築は中央社員の基本である。
 7. 日々勉強して自己成長を遂げる事は中央社員の使命である。
 8. 「整理・整頓・清掃・清潔・躰」は中央社員の基本である。
-

2023年度通期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

単位:百万円

		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期純利益	配当予想
2023年度 通期目標	修正前	36,600 (102%)	8,800 (105%)	9,500 (106%)	6,500 (103%)	353円 61銭	第2四半期末 54円 ※修正前48円
	修正後	38,000 (106%)	10,000 (120%) ※売上比 26.3%	11,000 (123%) ※売上比 28.9%	7,500 (119%) ※売上比 19.7%	407円 64銭	期末 54円 ※修正前48円
2022年度通期実績		35,880 (117%)	8,360 (129%) ※売上比 23.3%	8,970 (129%) ※売上比 25.0%	6,290 (134%) ※売上比 17.5%	342円 62銭	合計 108円 ※修正前96円 配当性向30.3%/単体

()内%表示は、2023年度通期が対2022年度通期、2022年度通期が対2021年度通期伸率。

当社グループは、大きく変動する社会に対応すべく、地域密着型営業による新たなお客様の創造を一層強化するとともに、中期経営計画に掲げたM&A・新規事業・ベンチャー投資等の施策の着実な進捗を図り、新たな事業領域の拡大を推進してまいります。また、CSV経営を志向し、新たに実証実験を開始したエアバッグのリサイクルをはじめとする、SDGsやESGに向けた取り組みに注力しながら、

2030年に向けたパーパス「未来のモビリティ社会における最良のパートナー」を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

そして、従業員一人ひとりが成長できる教育体制の構築や多様な人材の活躍できる環境の整備等、企業の持続的な成長を支える人材への投資を強化し、従業員エンゲージメント向上を図り、組織力を一層高めることで、新しい需要を創造し、社会に貢献できる開発型企业として株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

何卒一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。